

楽天カードタクシーチケット法人会員規約

第1条（契約会員及び利用会員）

1. 契約会員とは、本規約を承認の上、楽天カード株式会社（以下「当社」という。）に対して、楽天カードタクシーチケット（以下「チケット」という。）を申し込み、当社が入会を認めた法人（法人格を持たないみなし法人を含む）をいいます。
2. 当社は、契約会員に対してチケットを発行するものとします。契約会員はチケットの使用を認めた者（以下「利用会員」という。）に対し契約会員の責任によりチケットを配布し、利用会員は当社がチケットの取扱を認めたタクシー、ハイヤー等（以下「タクシー等」という。）で利用できるものとします。
3. 契約会員は、第1項の申込みに係る契約を営業のために又は営業として締結するものとします。

第2条（チケットの管理）

1. 契約会員は、善良なる管理者の注意をもってチケットを使用・保管するものとし、利用会員以外の第三者に利用されないように管理するものとします。
2. チケットは、他人に譲渡・質入れ・担保提供に使用することはできません。

第3条（年会費等）

1. 契約会員は、当社に対し毎年所定の時期に所定の年会費を支払うものとします。また、契約会員は、当社にチケットの発行を申し込む都度、当社所定のチケット発行手数料を支払うものとします。
2. 前項の年会費及び発行手数料については、契約会員の都合により解約・退会した場合、その他理由の如何を問わず返還しません。

第4条（チケットの利用方法）

1. 利用会員は、タクシー等降車時にチケット券面に乗車日、乗車区間、料金等当社所定の記入項目を利用会員の自署により記入の上、乗務員に提供するものとします。
2. チケットに記入する料金は、タクシー等の利用代金及び当該利用における有料道路の利用代金（以下「タクシー料金等」という。）に限るものとし、それ以外の料金をチケットに記載することはできません。
3. チケットの有効期限は、チケット券面に記載した期日までとなり、有効期限終了後は利用できないものとします。なお、有効期限を経過したチケットについては、契約会員の責任により処分するものとします。
4. チケット上に記載する料金の訂正は無効とし、利用会員が記入を間違えた場合は、当該チケットは利用会員の責任により廃棄し、未使用の別のチケットに必要な事項を記

入し直すものとします。

5. 契約会員は、当該タクシー料金等のほか、チケットの紛失・盗難等による不正使用があった場合においても、支払責任を負うものとします。
6. 契約会員は、当社等が行うチケットの不正使用に係る被害状況の調査及び当該不正利用防止の措置に協力するものとします。

第5条（チケットの利用期限）

1. チケット1枚の利用限度額は、チケット券面上に記載した金額までとし、1回の料金が利用限度額を超える場合は、複数枚使用するものとします。ただし、1回当たりの利用限度額は30,000円以内とします。
2. 当社は、契約会員に対し利用限度額を設ける場合又はチケットの発行枚数を制限する場合があります、契約会員は予め承諾するものとします。

第6条（支払方法）

1. 当社は、利用会員が使用したチケットの利用代金（以下「チケット利用代金」という。）を契約会員に対して請求するものとします。
2. チケット利用代金は、原則として毎月月末で締め切るものとし、翌月27日（金融機関の営業日でない場合は翌営業日とし、以下「支払日」という。）に予め当社の指定する金融機関又は収納代行会社（以下「金融機関等」という。）と約定した預金口座、証券総合口座又はゆうちょ銀行口座（以下「支払口座」という。）から口座振替、収納代行又は自動払込の方法（以下「口座振替等」という。）により支払うものとします。但し、支払方法について別の定めがある場合又は予め当社の同意を得た場合は、他の方法をもって口座振替等に代えることができます。なお、事務上の都合により翌々月の支払日の支払となることがあります。
3. 当社は毎月のチケット利用代金の明細（以下「チケット明細書」という。）を原則支払日までに契約会員に通知し、契約会員は利用明細を確認するものとします。なお、チケット明細書の再発行はできません。
4. 支払日にチケット利用代金の口座振替等ができない場合には、当社所定の方法により当該チケット利用代金を支払うものとし、金融機関等との約定により、支払日以降任意の日に、当該チケット利用代金の全額又は一部につき口座振替等ができるものとします。

第7条（支払に関わる費用等の負担）

1. 契約会員は、前条の支払を遅滞したことにより当社が金融機関等に再度口座振替の依頼をしたときは、当社所定の再振替手数料を支払うものとします。
2. 契約会員は、振込みによりチケット利用代金を支払うときは、振込手数料を負担す

るものとします。

3. 会員がチケット利用代金の支払を遅延したときは、当社に対して支払日の翌日より支払済の日に至るまで、また期限の利益喪失の場合は、残債務全額に対して期限の利益喪失の日より完済の日に至るまで、年20.0%（1年を365日とする日割計算）を乗じた額の遅延損害金を支払うものとします。

第8条（退会）

1. 契約会員は、当社所定の方法により、いつでも退会をすることができるものとします。
2. 契約会員は退会する場合、直ちに未使用のチケットを契約会員の責任により破棄するものとします。
3. 契約会員は、本条第1項の退会の申出後においても、そのチケットの利用に関して生じたタクシー料金等について、当社から請求があった場合、その支払の責任を負うものとします。

第9条（チケットの利用停止）

1. 契約会員が次のいずれかに該当した場合、当社は契約会員に通知することなくチケットの利用を停止すること又は会員資格を取り消すことができるものとします。
 - (1)入会時に虚偽の申告をした場合。
 - (2)本規約のいずれかに違反した場合。
 - (3)チケット利用代金等当社に対する支払を怠った場合。
 - (4)契約会員又は契約会員の代表者の信用状態が著しく悪化したと当社が判断した場合。
 - (5)チケット利用状況が適当でないと当社が判断した場合。
 - (6)その他当社が契約会員として不適格と判断した場合。
2. 前項のいずれかに該当し、当社がチケットの利用停止を求めた場合、又は会員資格を取り消した場合には、会員は直ちに未利用のチケットを破棄するとともに、本規約に定める支払期限にかかわらず、直ちに当社に対する未払債務を支払うものとします。
3. 当社は、契約会員が前2項により損害を被った場合であっても、当社の責めに帰すべき事由を除き、損害賠償責任を一切負わないものとします。

第10条（期限の利益喪失）

1. 契約会員又は契約会員の代表者（以下「契約会員等」という。）が次のいずれかに該当した場合は、なんらの通知、催告を受けることなく当社に対する一切の支払債務について当然に期限の利益を喪失し、直ちに支払債務全額を支払いするものとしま

す。

- (1) 契約会員がチケット利用代金の支払を1回でも遅滞した場合。
 - (2) 契約会員等が自ら振出し若しくは引受けた手形・小切手が不渡りになった場合、又は一般の支払を停止した場合。
 - (3) 契約会員等が差押・仮差押・保全差押・仮処分の申立を受けた場合。
 - (4) 契約会員等が滞納処分又は銀行取引停止処分を受けた場合。
 - (5) 契約会員等が破産手続開始・民事再生手続開始・特別清算開始・会社更生開始の申立を受けた場合、又は自らこれらの申立をした場合。
 - (6) 契約会員等が債務整理のための和解・調停等の申立を受けた場合、又は自らこれらの申立をした場合。
 - (7) 当社が契約会員等について債務整理のため弁護士等に依頼した旨の通知を受け取った場合。
2. 契約会員は、次のいずれかに該当する場合には、当社の請求により当社に対する一切の未払債務について期限の利益を喪失し、その債務全額を直ちに支払うものとします。
- (1) 契約会員が本規約上の義務に違反し、その違反が本規約の重大な違反となる場合。
 - (2) その他契約会員等の信用状態が著しく悪化したとき。

第11条（届出事項の変更）

1. 契約会員は、当社に届け出た住所、電話番号、支払口座等に変更が生じた場合は、遅滞なく当社所定の方法により届け出るものとします。
2. 契約会員が前項の届出を怠ったために当社からの通知、送付書類その他のものが延着し又は到着しなかった場合は、通常到着すべきときに契約会員に到着したものとみなします。但し、前項の変更の届出を行わなかったことについて、やむを得ない事情があると当社が認めた場合は、この限りではありません。

第12条（書類の提出）

1. 契約会員は、本申込に係わる審査のため、途上管理に係わる審査のため若しくは債権管理のため、当社が必要と認めた場合には、契約会員の財務状況がわかる資料等又は契約会員の代表者の住民票等の提出を求める場合があります、契約会員等はこれに協力するものとします。
2. 当社は、前項の書類について、定期・不定期に当社が取得し利用する場合があることを予め承諾するものとします。

第13条（規約の変更）

1. 当社は本規約を当社所定の方法により契約会員に通知すること又は当社のホームページ上で告知することで変更できるものとします。なお、当社からその内容を通知等した後に利用会員がチケットを使用した場合又は2ヶ月以内に契約会員が異議を述べない場合は、契約会員は変更内容を承諾したものとみなされることに異議ないものとします。
2. 契約会員が変更後の規約を承諾しない場合には、契約会員又は当社から解約することができるとし、未使用のチケットを契約会員の責任により破棄の上、当社所定の方法により退会するものとします。

第14条（反社会的勢力の排除）

1. 契約会員等及び利用会員は、契約会員等及び利用会員が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下、「暴力団員等」という。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 契約会員等及び利用会員は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為を行わないことを確約するものとします。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
 - (5) その他上記(1)～(4)に準ずる行為
3. 契約会員等及び利用会員が前2項に定める事項に反すると具体的に疑われる場合には、当社は本会員に対して、当該事項に関する調査を行い、また、必要に応じて資料

の提出を求めることができ、本会員はこれに応じるものとします。

4. 当社は、契約会員等及び利用会員が第1項若しくは第2項に違反したことが判明した場合、又は、第3項の調査等に応じない場合若しくは虚偽の回答をした場合には、契約会員及び利用会員に対する催告をすることなく直ちに本契約を解除できるものとします。この場合、契約会員は、当然に期限の利益を失うとともに会員資格を喪失し、当社に対する一切の未払債務を直ちに支払うものとします。
5. 前項の規定の適用により、当社に損害が生じた場合には、契約会員及び利用会員は、これを賠償する責任を負うものとします。また、前項の規定の適用より、契約会員及び利用会員に損害が生じた場合には、契約会員及び利用会員は当該損害について当社に請求をしないものとします。

第15条（準拠法及び合意管轄裁判所）

1. 契約会員と当社との諸契約に関する準拠法は、すべて日本法が適用されるものとします。
2. 契約会員は、本規約について紛議が生じた場合、訴額の如何にかかわらず、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とすることに合意するものとします。

個人情報の取扱に関する同意条項（タクシーチケット）

《本同意条項は、楽天カードタクシーチケット会員規約（以下「本規約」という。）の一部を構成します。》

第1条（個人情報の収集・保有・利用）

契約会員（契約会社の代表者を含み、以下「会員」という。）は、楽天カード株式会社（以下「当社」という。）が【個人情報】記載の情報を保護措置を講じた上で収集・保有・利用することに同意します。

【利用目的】

- (1) 当社が現在又は将来において行う事業（以下【対象事業】に定義しています。）に関する取引の与信判断及び与信後の管理のため。なお、与信後の管理には、チケットの利用確認、会員へのチケット利用代金の支払い等の案内（支払遅延時の請求を含みます。）をすること、及び、法令に基づき市区町村の要求に従って会員の個人情報（入会申込書の写し・残高通知書等）を市区町村に提出し住民票・住民除票の写し・戸籍謄抄本・除籍謄本等の交付を受けて連絡先の確認や債権回収のために利用すること、を含むものとします。
- (2) 法令により認められる範囲における個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号。その後の改正を含む。）第23条の第三者提供のため。
- (3) 公的機関等からの要請により、各種法令の規定に従って情報を提出するため又はそれに準ずる公共の利益のために必要があり情報を提出するため。

【対象事業】

- (1) クレジットカード事業(2) ローンカード事業(3) 融資事業（証書貸付事業及び有担保ローン事業を含む。）(4) 信用保証事業（銀行提携保証事業及び生保提携保証事業を含む。）(5) 個別クレジット事業(6) プリペイドカード事業、(7) リース事業(8) 広告事業(9) 決済代行事業(10) 保険事業(11) タクシーチケット事業(12) 集金代行事業(13) その他当社が行うことができる事業（今後取り扱う業務を含む）

【個人情報】

- (1) 会員の氏名、年齢、性別、生年月日、住所、電話番号、携帯電話番号、メールアドレス、勤務先（お勤め先内容）、運転免許証保有の有無、映像・音声、その他会員が申告した情報及びその変更情報
- (2) 本契約に関する契約の種類、申込日、契約日、契約額、支払方法、振替口座等、契約の内容に関する情報
- (3) 本契約に関する利用状況、月々の返済状況等取引に関する情報

- (4) 当社が本契約に関する会員の支払能力を調査するため、又は支払途上における支払能力を調査するため、当社が収集した運転免許証等の記号番号、年収証明書、クレジット利用履歴及び過去の債務の返済状況
- (5) 本契約に関し、当社が必要と認めた場合に、会員の運転免許証等の提示を求め内容を確認し記録することにより、又は写しを入手することにより得た本人確認を行うための情報（犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づく本人確認書類となります）
- (6) インターネット、官報、電話帳、紳士録等の公開情報

第2条（当社の個人情報の利用）

会員は、当社が下記の目的のため前条【個人情報】(1)(2)(3)の個人情報を利用することに同意します。

- (1) 当社が現在又は将来において行う対象事業における新商品情報のお知らせ、関連するアフターサービス。
- (2) 当社が現在又は将来において行う対象事業における市場調査、商品開発。
- (3) 当社が現在又は将来において行う対象事業における宣伝物・印刷物のダイレクトメールの送付、電子メールの送信、電話等による勧誘等の営業案内。

第3条（個人情報の提供・利用）

1. 会員は、当社が下記の目的により第1条の【個人情報】を保護措置を講じた上で提供し、当該提供先が利用することに同意します。

○当社と個人情報の提供に関する契約を締結した当社の提携会社等が、下記の目的により個人情報を利用する場合。

【①楽天ポイントサービス等の提供のため。②下記提携会社のインターネット付随サービス業における、新商品情報のお知らせ、関連するアフターサービス、市場調査、商品開発及び宣伝物・印刷物のダイレクトメールの送付、電子メールの送信、電話等による勧誘等の営業案内のため】

（提携会社）楽天グループ株式会社並びにその子会社及び関連会社

※上記提携会社等の利用目的は各社の個人情報保護方針を参照ください。

※上記提携会社等への個人情報の提供期間は、原則として契約期間中及び本契約終了日から5年間とします。なお、上記会社等における個人情報の利用期間については、各社に問合せください。

2. 会員は、前項の楽天グループが保護措置を講じた上で、当社に対し、前2条記載の利用目的に加えて、①楽天ポイントサービス等の提供のため、②楽天グループのインターネット付随サービス業における新商品情報のお知らせ、関連するアフターサービス、市場調査・商品開発及び宣伝物・印刷物のダイレクトメールの送付、電子メールの送信、

電話等による勧誘等の営業案内のため、下記の個人情報を提供し、当社がこれを使用することに同意するものとします。

- (1) 本契約若しくは会員と楽天グループ間の契約等に基づき、楽天グループに届出のあった情報又は会員が楽天グループに提出する書類等に記載されている情報
 - (2) 楽天グループにおける会員の会員資格、楽天グループが提供するサービス等の利用情報等及びこれに関連する情報
3. 会員は、当社がサービス特典等を会員に提供するために、個人情報の提供に関する契約を締結し個人情報の保護措置をとった本契約に係る当社の提携企業（以下「提携先等」といいます。）に対して、本同意条項第1条の【個人情報】(1)(2)を必要な範囲で提携先等に提供することに同意するものとします。
4. 提携先等への個人情報の提供期間は、原則として契約期間中及び本契約終了日から5年間とします。

第4条（本規約の不同意の場合）

当社は、会員が本契約に必要な記載事項の記載を希望しない場合及び本規約の内容の全部又は一部を承認できない場合、本契約をお断りすることや退会の手続きをとる場合があります。但し、前2条に同意しない場合でも、これを理由に当社が本契約をお断り又は退会の手続きをすることはありません。

第5条（利用・提供中止の申出）

本同意条項第2条及び第3条による同意を得た範囲内で当社が当該情報を利用、提供している場合であっても、中止の申出があった場合はそれ以降の当社での利用、他社への提供を中止する措置をとります。但し、請求書送付や本規約改定のお知らせ等業務上必要な書類に同封又はメール送信される宣伝物・印刷物についてはこの限りではありません。

第6条（本契約が不成立の場合）

本契約が不成立の場合であっても、本申込をした事実は、本同意条項第1条に基づき、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第7条（条項の変更）

本同意条項は法令等の定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

お問い合わせ窓口

楽天カード株式会社

〔コンタクトセンター〕 電話番号 0570-00-6911 (9:30-17:30)